

中国における環境税の理論と現実

——農地転用による「土地収入」と環境目的の「土地課税」を巡る議論

王 天荷

要 旨

本研究の目的は、中国の「環境関連税制」が真の環境税として機能する為の税制改革を考察することである。一般的に環境税とは、環境に負の影響を与える物質に課税する汚染防止を目的にした税であるが、実際は汚染税に限らず多様な形を取っている。従って、本稿で述べる環境目的の土地課税も土壤汚染の防止を目的にした課税というよりも、環境のために農地資源を保全することを目的にしている。

改革開放以降の中国では、大量の農用地が建設用地に転換され、経済発展を促した一方、土地資源の大きな損失をもたらした。そこで、農地転用による既存の土地収入を環境目的の土地課税として機能させることで、「外部不経済の内部化」というピグーの提唱した真の環境税にするための税制改革を論じた。本稿で明らかになった点は以下である。

①中国における土地制度の特徴と農地転用の過程を整理した。②建設用地との競合により生じる農用地の過剰な用途転換は外部不経済をもたらすことを説明した。③中国の現実から、用途転換が土地資源の減少した要因であること、及び「土地財政」現象の仕組みを分析し、市（地区）・県（区）政府が農地転用において中心的な権力を持ち、重要な役割であることを示した。④中国における経済的手段が理論と乖離している原因を分析し、問題解決の対策としての環境目的の土地課税のあり方を検討した。

キーワード： 用途転換、土地課税、環境税